

最近の気になる動き 43

▼▼ 「希望」のある話、「希望」のない話 ▼▼

白石市が、農家が保管に困っている放射能汚染稲わら（10月29日から）や牧草ロール（30日から）を、被曝牛を飼育している「希望の牧場」（福島県浪江町：吉沢正巳代表、前257号『鳴り砂』）へ運搬し始めたとのこと<10.31+11.1朝日>。しかも、運送費用1400万円は市が負担して、11月一杯続けて全量を運ぶ予定とのこと。

白石市幹部の「…国も県も何もしてくれない。窮余の策だが、宮城の農家にとっては畜産復興にも役立つし、希望の牧場の利益にもなる」<11.1同>との“一石二鳥”の賢明・健全な判断には、心からの賛辞を送りたいと思います（利府町や仙台市も汚染牧草の焼却処分（No.254・257『鳴り砂』）などする必要はないのです）。

それに対し、宮城県の「福島県に放射性物質が蓄積することにもなり」<10.31同>とか「畜産物の風評被害の原因にもなり」<11.1同>というコメントは意味不明・的外れです。それならば県が「希望の牧場」から汚染飼料由来の‘汚染牛フン’を肥料（研究用試料）として返還してもらい（福島県への蓄積を回避）、県の試験場などで作物・土壌への放射性物質の移行研究等を行ない（風評被害を解消）、得られた成果を福島県や全世界へ発信するという“一石二鳥”の解決策を実施すればいいのです。

<11.1朝日>には、たまたま上記「希望の牧場」記事の隣に「女川いのちの石碑」（地震時に「この上まで逃げて」と呼びかける石碑）の記事が載っていました。3.11のような1000年周期の大津波に対しては、1000年後の未来世代にとっても石碑が一つの‘避難の目安’になり続けると思いますが、原発事故の場合、「ここまで逃げれば安全」という‘避難の目安’は残念ながら存在しません。福島原発事故に限っても（チェルノブイリ原発事故ではさらに広範囲）、福島県飯館村のように30km以遠にまで放射能汚染が及ぶことは明らかで、PAZ（5km圏内）・UPZ（30km圏内）などの概念は何ら‘避難の目安’とならず、近藤駿介原子力委員長（当時）作成の「最悪シナリオ」

（2011.3.25「福島第一原子力発電所の不測事態シナリオの素描」、民間事故調報告書の裏口絵資料）のように首都圏がすっぽり入る250km以遠までの汚染も十分に想定されることから、「一刻も早く、できる限り遠くへ」ということしかないと思います。

ところが、10月30日の女川原発30km圏内7市町と県などによる原子力防災訓練では、避難時に原発に近づかざるを得ない「避難困難区域」である牡鹿半島の寄磯【次頁図：宮城県第1回検討会資料2のp.22】では、原発から2kmの寄磯小体育館に、石巻市が約2億円をかけ、一時避難用の「フィルターを通しての換気や温度の管理ができ、トイレ用のスペースもある」大型エアータントや自家発電機などを設置していたとのこと<10.31朝日>。でも、寄磯の住民約280人（3.11時は350人）に対しテントは70～100人収容でしかなく、また、組立てには大人10人がかりで1時間程かかるということで（今回は‘習熟した?’市の職員が設置）、住民の高齢化が進む中での非常時（昼夜、平日休日を問わず）の要員確保は本当に可能でしょうか。また、食料・水・ヨウ素剤・自家発電機用燃料などの数日分の備蓄（や燃料タンクの耐震性）も十分でしょうか。

むしろ、原発に近い「避難困難区域」（前網も！）では、真っ先に短半減期の放射性物質や希ガス等の放射性プルーム（雲）による「外部被曝」が問題となるでしょうから、コンクリート造でもない体育館・エアータント内に“時間をかけて”避難・籠城するより、事故初期の放射性物質の放出前あるいは少量漏洩に留まっている内に、“さっさと”原発の脇を通り抜けてより遠方へ避難するのが一番です。しかも、雨や雪などにより周辺に放射性物質が降下・沈着したりすれば、エアータントでの数日間の籠城中にも、数日後に水・食料・燃料等が尽きてテントから“脱出”する際や逃避行の最中にも、高線量被曝してしまうことも予想されます。それに対し、30人が乗れるバス10台（2億円もかからないのでは？）と運転手（大人）10人がいれば、原発近くを通過する際にも渋滞することなく、全住民が

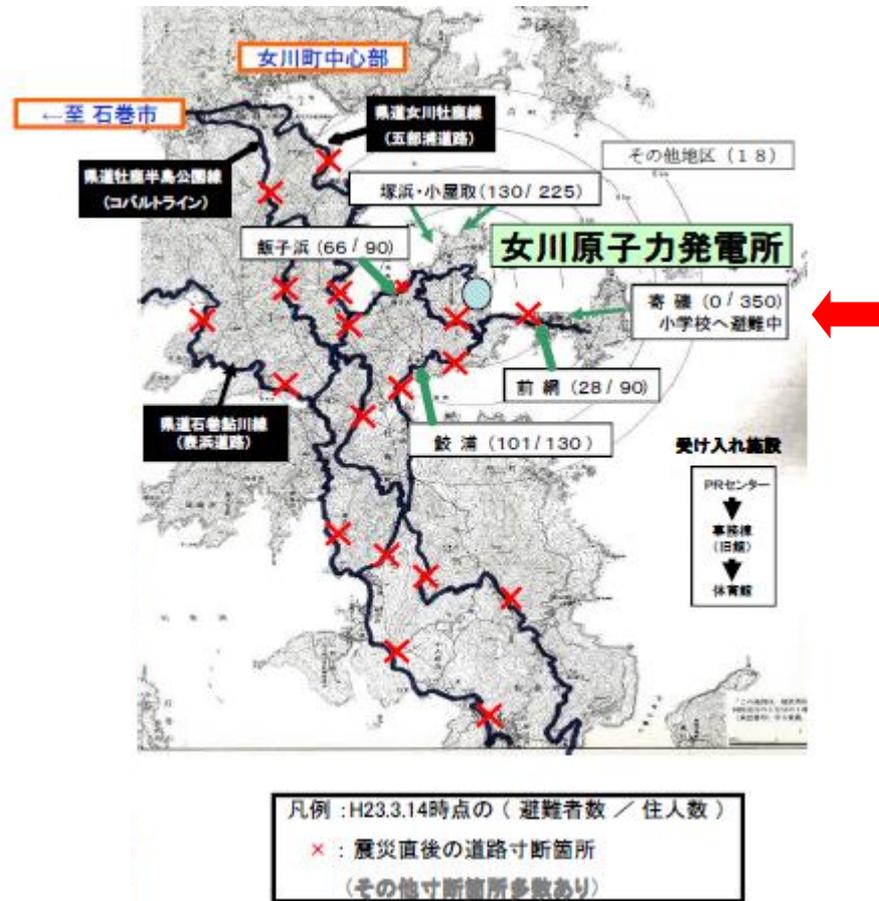
1時間程度で30km圏外まで避難することができるのではないのでしょうか。

それでも、3.11地震後のような「道路寸断時」【下図】や、「冬場＝大雪・凍結時」や「台風＝大雨・暴風時」の際には迅速な避難は困難（津波同様、船舶による避難も）と思われるので、いかなる状況においても安全・確

実に避難できるという「希望」が確保されない限り、女川原発は再稼動すべきではありません。 <2015.11.3記>

(仙台原子力問題研究グループ I)

※ **最近の気になる動き 42** は、次号。



最近の気になる動き 44

大事故を“否定しない”ゆえの被曝線量限度の大幅緩和！

『鳴り砂No.255 別冊 気になる動き 34』で取り上げましたが、福島原発事故の“教訓”として、緊急作業時の被曝線量限度の大幅緩和（生涯1000mSv、事故時250mSv）が画策されており、（最近でもありませんが）7月8日の規制委で、来年（2016）4月1日からの施行予定で「実用発電炉規則」等の“改正”が議論（放射線審議会へ諮問）されていました。以下引用は7.8資料：298頁もあり。8.31には公示。

具体的には、①一般人については年間1mSv（ミリシーベルト）ですが、規制委が認めた場合は年間5mSvとすることができるとしく注：既に改正済みだったかもしれませんが、今回の

7.8資料を見て筆者は認識>、また、②放射線業務従事者については5年100mSv・年間50mSvで、そのうち「緊急作業に従事させるための要員として選定（*）」されれば、緊急作業時は「必要と認められる期間」（始期は事業者が判断）に100mSvという現行規定に加え、原子力災害対策特別措置法規定の重大事故時には250mSv被曝が“許容”（原災法通報で自動的に開始）されることになります。

まず、後者②の250mSv被曝の“許容”には、「現在、新規基準適合性審査を含め、緊急作業時の被曝線量限度を100ミリシーベルトとして規制を行っていますが、原子力規

制委員会は、その想定される事態を超える事故が起こる可能性を完全に否定することはできないという考え方をとっており、その場合においても、その事故に適切に必要な対応ができるよう」(7.8 資料 210・211 枚目：下線筆者)にするためとのことで、良くも悪くも「基準に適合しても安全とは言わない」規制委の強固な意思？が貫かれているようです。

それはさておき、上記(*)の選定条件は、「一 緊急作業時の放射線の生体に与える影響及び放射線防護措置について教育を受けた上で、緊急作業に従事する意思がある旨を発電用原子炉設置者に書面で申し出た者」および「二 緊急作業についての訓練を受けた者」とのことで、下請作業員については「協力企業が緊急作業に従事する場合における書面の具体的な申し出の方法については、原子炉設置者等と協力企業の間で取り決めが行われることになると考えますが、原子力規制委員会としては、保安規定の審査基準に基づき、協力企業の従業員も含め、適切に緊急作業に係る要員が選定されることを、保安規定の審査及び保安規定の遵守状況を確認する保安検査において確認することとしています。」<7.8 資料 216 枚目>とのこと。すると、事業者は起こらないと考えている？重大事故に備え、(雇用自体も不安定な)下請作業員にまで自社正社員同様の教育訓練を行なうことは時間や経費(事業者負担なら)の無駄となる可能性があり、下請作業員に 100mSv・250mSv 被曝の“悪影響”が及ぶ心配は少ないかもしれません。

また、10.20 厚生労働省が、福島原発事故後に1年余で16mSv被曝し急性骨髄性白血病となった元作業員について、5mSv以上被曝し、最初の被曝作業から1年以上経過後に発症ということで『労災認定』<10.21 朝日1面>したことは、労働者被曝への一定の抑止力となることが期待できる朗報です。ただし、東電は、がんを発症した元作業員の損害賠償請求(札幌地裁)に争う姿勢を示したとのことで<11.6 朝日>、線量管理は現場任せ<10.21 朝日2面>という被曝管理の杜撰さと合わせ、下請“使い捨て”の姿勢は変わっておらず、決して安心はできません。(蛇足：筆者は基本的に反対ですが、原発に出入りする全作業員の正確な被曝管理やテロ対策としての身元確認<10.20 朝日>を「マイナンバー」で行なえば、反社会的勢力(暴力団)による違法な作業員集め・未成年者の被曝労働や、作業員個人に支払われるべき危険手当の

「多重ピンハネ」<原子力資料情報室通信No.497号 pp.4-5>などの不正もかなり防ぐことができ、一方、線量限度に到達しておらず身元の明らかな作業員を集めただけでは、おそらく定検等の作業に必要な人数には達せず、原発の運転・維持管理は不可能となり、電力会社は“脱原発”せざるを得なくなるのではないのでしょうか。)

さらに、上記『労災認定』の一方で、事故後4ヶ月間で5mSv以上外部被曝したと推計される約950人(内部被曝も考慮すればそれ以上!)の福島県民や、同様の被曝をしたかもしれない福島県民以外の住民については、(甲状腺がん以外の)「がんを発症しても治療費や休業補償が支払われる仕組みはない」<同>ということで、より放射線から防護されるべき一般人が実際に被曝した場合の国の無責任さも明らかになっています(安倍首相が「原発再稼動に国が責任を持つ」などと言えたものです)。しかも、欧米の研究チームが100mSv未満の低線量でも線量に応じてがん死リスクが高まるとの分析結果を得た<10.23 朝日>ように、低線量被曝の影響が確実に明らかとなりつつある中で、前者①の引き上げについて規制委は、「同条第二項(注：一般人5mSv)の具体的な適用については、同条第一項第一号(注：1mSv)によらない対応が必要な場合に、個別に判断するものです。」と極めて抽象的に説明し<7.8 資料 219 枚目：下線筆者>、明確な判断基準なしに“場当たりの・事後承認的”に避難住民や原子力防災従事者らの線量限度を引き上げ、本来の基準(1mSv)の数倍の被曝を許容・強要する可能性があることを明らかにしています(国は福島事故の避難指示解除・帰還促進の際にも適用するつもり?)。しかもその“過剰”被曝に対する補償制度も、現状では全くありません。

いずれにしても、今回の被曝線量限度の大幅緩和は、規制委自身が明言するとおり、基準に合格した原発でも「大事故が起きる可能性は否定できないため」とのことですが、そうではなく、これ以上の被曝労働者・被曝住民を生み出すことのないよう危険な原発を再稼動させなければ、“屋上屋を架す法改正”などしなくても済むのです。

<2015.11.8 記>

(仙台原子力問題研究グループ I)

【女川原発アラカルト】

【9月】

24日(木) 県、大崎市江合川支流保呂内沢で採取したイワナから 240 Bq/kgの放射性セシウムを検出したと発表。

27日(日) 第3回「市民による女川原発の安全性を問うシンポジウム実行委員会」、エルパーク仙台創作アトリエ。

原発ゼロをめざす塩釜地域連絡会、映画「日本と原発」上映会。マリンゲート塩釜3階マリンホール。

30日(水) 県、阿武隈川のヤマメについて、原子力災害対策特措法に基づく国の出荷制限指示(2012年)が解除されたと発表。

東北文化学園大学総合政策学部特別講座Ⅷ「震災復興と原発問題」で、東北電力宮城支店小川英之氏が、10月7日同社佐々木太一氏が講義。10月14日「日本の原子力の歴史を問う」で篠原弘典さん(仙台原子力問題研究グループ)、10月21日「福島現状」10月21日「電気の頼らない暮らし」で武藤類子さん(福島原発告訴団団長)、11月4日「再生可能エネルギーについて」で浦井彰氏(環境エネルギー政策研究所研究員)、11月11日「自然エネルギーの具体的取組」で五十嵐乃里枝さん(会津自然エネルギー機構代表理事)、11月18日「原発をめぐる訴訟」で島昭宏氏(原発メーカー訴訟弁護団共同代表)が講義。

【10月】

1日(木) 東北電力、東京ガスと北関東圏で電力を販売する新会社「シナジアパワー」を設立。営業エリア外で初めての越境販売。

白石市、農産物の放射性物質を丸ごとの状態で連続検査できる「非破壊式放射能測定器」の運用を直売所「小十郎の郷」で開始。

6日(火) 「脱原発仙台市民会議」、県議選立候補予定者に対するアンケート結果を公表。9月13日83人に送付し、30人(自民2・民主6・維新2・公明0・共産9・社民2・元気1・無所属8)から回答。指定廃3市町案賛成ゼロ。女川原発「廃炉」14人、「再稼働是非の県民投票実施」7人、「再稼働」2人、その他。全回答は、風の会HPで公開。

7日(水) 脱原発ひまわりネット第5回学習会「私たちは安全に避難できるのか?検証!女川原発避難計画」で、上岡直見氏(環境経済研究所代表)が「避難計画の実効性

を考える」と題し講演。仙台弁護士会館4階大会議室。

女性ネットみやぎ、一番町仙台フォーラス前で街頭宣伝と「女川原発再稼働STOP署名」行動。

8日(木) 「女川原発の再稼働を許さない!2015みやぎアクション」等12団体、「女川原子力発電所2号機の安全性に関する検討会」若林俊男座長宛て要望書を提出。県原子力安全対策課側3人が対応、15~20分くらい面談。4名参加。

10日(土) 放射能から子どもたちを守る栗原ネットワーク10月例会、栗原市市民活動支援センター。①被災者への分断化攻撃と「被ばくの強要」に抗して(いのちと健康問題を中心に)②放射性廃棄物処理問題について。

13日(月) 東北電力、県・女川町・石巻市ならびに登米市・東松島市・涌谷町・美里町・南三陸町に9月分の女川原発の点検状況報告。1号機で275kV母線保護装置取替工事の通電試験中の9月29日午後2時40分頃と30日午前1時半頃に、外部電源が失われ非常用ディーゼル発電機が作動する事故が立て続けに2度発生したと発表。完全復旧したのは約30時間後の30日午後8時50分頃。発生直後に原子力規制庁女川原子力規制事務所に、女川町には発生当日、石巻市には9日後の10月8日、30^キ圏内の登米市等5市町には10月13日に連絡。地元からは「早く連絡を」と非難。

15日(木) 原子力規制委員会、女川原発2号機の新規制基準の適合性審査64回目会合を原子力規制庁で開催。重大事故時の燃料被覆管の表面温度を評価する計算式の妥当性などを東北電力が説明。規制委側、被覆管の温度変化の要因分析を再検討するよう指示。

宮城県美里町、山形県最上町と「原子力災害」を明記した災害時相互応援協定を締結。

16日(金) 女川町議選(定数12名)と女川町長選告示。どちらも無投票当選。阿部美紀子さんの応援に15名が駆け付けた。県議会議員選挙告示。

18日(日) 第4回11.23シンポ実行委、エルパーク仙台創作アトリエ。

日本キリスト教団東北教区放射能問題支援対策室いずみ、木村真三さん(放射線衛生学者)講演会パートⅡベラルーシ・ウクライナ調査報告「ベラルーシ・ウクライナ

と飯館村」、ゲスト伊藤延由さん（福島県飯館村村民）、エルパーク仙台 6F ギャラリーホール。145 名参加。

20 日（火） 白石市、東電に対する損害賠償請求について、原子力損害賠償紛争解決センターに和解仲介手続き（ADR）を申し立て。申立額は 1 億 6737 万円。

23 日（金） 規制委適合性審査 65 回目会合。最大想定津波（基準津波）を決める際、東日本大震災型を考慮した断層モデルのほか、広範囲（青森県北部～茨城県南部）の津波の痕跡高を再現した断層モデルを新たに設定した再評価結果を東北電力が補足説明。規制委側は一定の評価をする一方、冷却水取水に影響する引き波による水位下降（最低マイナス 11.1m）の継続時間の詳しい説明を求めた。

24 日（土） ドキュメンタリー映画「首相官邸の前で」監督：小熊英二（歴史社会学者）、一日限り 3 回上映、桜井薬局セントラルホール。上映終了後に小熊英二監督と SEALDs TOHOKU がトーク。300 名超えの参加。

25 日（日） 県議会議員選挙投票日。遠田選挙区（定数 1）で「反原発」を掲げて元美里町長だった佐々木功悦さんが初当選。共産党県議が 4 名から 8 名に。

放射能問題支援対策室いずみ「第 20 回甲状腺エコー検査」（角田市・角田駅「オーク・プラザ」2F 展示ホール）。検診医藤田操医師（福島県ひらた中央病院）、65 人の子どもが受診。

28 日（水） 原田東北電力社長、女川 1 号機外部電源喪失・非常用発電機作動事故で、周辺自治体への連絡が遅れたことを陳謝。

県、名取市ゆりが丘で補獲したイノシシから 150 Bq/kg の放射性セシウムを検出したと発表。

30 日（金） 県原子力防災訓練、7 市町自治体や自衛隊など 70 機関と住民約 2 万 8000 人参加。東北電力、約 270 人が参加し、2 号機の防災訓練を実施。

【11 月】

1 日（日） みんなの放射線測定室「てとてと」（柴田郡大河原町）4 周年イベント。

4 日（水） 11.23 シンポ実行委 9 人と原子力市民委員会 6 人の計 15 人、女川町の状況と女川原発の建屋内部等を視察。

宮城県保険医協会第 8 回公害環境対策・会員学習会「原発に依存しない社会をめざしてー市民共同による太陽光発電の実践な

どー」、水戸部秀利氏（若林クリニック所長）が講演。同協会研修ルーム。

5 日（木） 11.23 シンポ実行委、パネリスト等と意見交換会。アエル 6 階セミナー室。

8 日（日） 「ぶんぶんカフェ」Vol.28、仙台市青葉区中央市民センターで開催。

10 日（火） 11.23 シンポ実行委、宮城県と「2 号機の安全性に関する検討会」および東北電力へ「11.23 シンポ」への参加要請（招請）、県政記者クラブで記者会見。夕方、平和ビル前（＝BEAMS 前＝旧佐々重前）でチラシ配布・街頭宣伝。12 日、15 日も。

東北電力、県・女川町・石巻市ならびに登米市・東松島市・涌谷町・美里町・南三陸町に 10 月分の女川原発の点検状況報告。2 号機原子炉冷却材浄化系ポンプ（B）パーズライン逃がし弁で弁棒および弁座に腐食を発見、今後補修予定と発表。

東北電力、風力発電の送電網への受け入れ可能枠（接続可能量）を、新規参入を想定し 51 万^{キロワット}増の 251 万^{キロワット}に拡大すると発表。接続が確定している風力は 9 月末現在計 180 万^{キロワット}（接続済み 66 万^{キロワット}、未接続 114 万^{キロワット}）。

12 日（木） 女性ネットみやぎ、一番町仙台フォーラス前で街頭宣伝と「女川原発再稼働 STOP 署名」行動。

センス・オブ・ワンダーかわさき子ども広場（協力 放射能問題支援対策室いずみ）、「放射能から子どもの命を守るお話会」、山崎知行医師（和歌山県岩出市上岩出診療所）を招き、川崎町川内北川コミュニティセンター内「絵本の広場」。26 名参加。

東北電力、2 号機に核燃料集合体 120 体（ウラン換算で約 20.7^ト、平均濃縮度約 3.8%）を搬入したと発表。5 年 7 カ月ぶり、12 回目。新燃料は原子燃料工業（NFI、茨城県東海村）から、輸送容器 NT-IV 型 60 個を大型トラック 10 台で輸送、9 時に出発し 17 時 20 分に到着。搬入後、2 号機が保管する新燃料は 196 体、使用途中の照射燃料 560 体、使用済み燃料 1263 体。

13 日（金） 「第 135 回女川原子力発電所環境調査測定技術会」（パレス宮城野 2 階はぎの間）。1 名傍聴。

15 日（日） 第 5 回 11.23 シンポ実行委、仙台市青葉区中央市民センター第 2 会議室。23 名参加。

あいコープみやぎ、原発のない社会をめざして映画祭第 1 回として「日本と原発」

と「東京原発」を上映。せんだいメディアテーク7Fスタジオシアター。17日(火)にも。

16日(月) 環境省、県内全域の河川や湖沼、沿岸計71地点で7~9月に実施した放射性物質モニタリング結果を公表。水質は全地点で検出下限値(1Bq/l)以下。河川、湖沼の底では、七ヶ宿町・七ヶ宿ダム2970Bq/kg、利府町・惣の関ダム1960Bq/kg。河川や湖沼周辺の土壌の放射性セシウム濃度が高かったのは、丸森町・羽出庭橋右岸3130Bq/kg。河川、湖沼周辺の空間放射線量は、0.04~0.22 μ Sv/h。

18日(水) 「第8回女川原子力発電所2号機の安全性に関する検討会」、適合性審査の複合災害、外部火災、そして女川1号機で起こった停電事故(9/29-30)について。パレス宮城野2階はぎの間。傍聴者10名、マスコミは、遅れて来て、途中退席?の方1名。

県、補獲したイノシシから丸森町大内青葉南で740Bq/kg、丸森町耕野東一本松で580Bq/kg、丸森町大張大蔵明神で240Bq/kg、角田市藤田庄司で140Bq/kg、大河原町大谷迫入で200Bq/kg、白石市福岡八宮大綱で220Bq/kg、柴田町入間田で130Bq/kg、大和町宮床駒入で110Bq/kgの放射性セシウムを検出したと発表。

20日(金) 原田東北電力社長、経済産業省の使用済み核燃料の貯蔵能力拡大に向けた対策会議で、「将来、敷地内外での乾式貯蔵施設などの方策検討」を表明。

県、宮城県沖全海域のスズキについて、国の出荷制限指示(2012年)が解除されたと発表。

23日(月・祝) 「被災原発を再稼働させて大丈夫!?市民による女川原発の安全性を問うシンポジウム part 1」、パネリスト井野博満氏(東京大学名誉教授、金属材料学)、小倉志郎氏(原発プラント技術者、元東芝)、後藤政志氏(原子炉格納容器設計者、元東芝)、コーディネーター菅波完氏(高木仁三郎基金事務局)、急きょ参加された原子力市民委員会座長の吉岡齊さん、脱原発をめざす首長会議世話人で元・東海村村長の村上達也さんが発言。仙台市情報・産業プラザ多目的ホール(アエル5F)。主催シンポジウム実行委、共催原子力市民委員会。530名参加。

(空)

●脱原発みやぎ金曜デモ

大飯を止めろ!女川再稼働するな!

子供を守れ!汚染はいらぬ!みやぎ金曜デモ
In 仙台

https://twitter.com/miyagi_no_nuke

<http://twipla.jp/events/27716>

主催 口みやぎ金曜デモの会(代表 西)

e-mail:miyagi.no.nuke@gmail.com

【9月】

27日(日) 第149回「日曜デモ」は、14時集合、残暑の中、肴町公園から45名の市民が参加。

【10月】

2日(金) 第150回「金曜デモ」、勾当台公園野外音楽堂から60名の市民+犬1匹が参加。

9日(金) 第151回「金曜デモ」、肴町公園から50名の市民が参加。

16日(金) 第152回「金曜デモ」、錦町公園から60名の市民+犬1匹が参加。深まる秋の仙台を原発やめようと訴え。



●みやぎ金デモのアイドル、チョモランマちゃん。この日は足の調子悪いみたいでカートに乗って参加。



25日(日) 第153回「日曜デモ」、勾当台公園野外音楽堂から40名の市民が参加。冷たい風の吹き巻く中、元気に再稼働反対の声。

30日(金) 第154回「金曜デモ」、勾当台公園野外音楽堂から65名の市民が参加。デモ常連さんから、10.25選挙で3名の県議会議員が誕生し、ますます元気一杯のデモ。

【11月】

6日(金) 第155回「金曜デモ」、元鍛冶丁公園から55名の市民+犬1匹が参加。

13日(金) 第156回「金曜デモ」、勾当台公園野外音楽堂から50名の市民が参加。

20日(金) 第157回「金曜デモ」、勾当台公園野外音楽堂から50名の市民が参加。

◆(塩釜地域) 塩釜脱原発デモ・毎週金曜17時半集合・下馬駅裏宮城民医連事業協前17時45分デモ出発

◆(旧古川地域) 脱原発大崎demo金曜行動・毎週金曜17時半集合・あさひ中央公園

◆(仙台長町地域) 第3水曜日脱原発ながまちアクション: 仙台・長町・蛸薬師境内集合後デモ行進17時半



●指定廃棄物最終処分場をめぐる動き

【9月】

25日(金) 猪股加美町長、記者会見で田代岳に向かう町道の「通行止め解除の見直し立たず」と強調。専門家を交えた環境省との意見交換会の条件として「詳細調査凍結」をあらためて求める文書を同省に提出。

28日(月) 佐藤勇栗原市長と浅野元大和町長、村井知事に市町村長会議開催を要請。知事は回答を保留。

【10月】

6日(火) 猪股加美町長と「放射性廃棄物最終処分場建設に断固反対する会」住民ら約160人の抗議により、加美町田代岳の現地調査を仕掛ける環境省職員ら6人を、午前・午後、岩堂ダムで撃退。(今年8月以来3回目)

7日(水) 猪股加美町長と住民ら約120人の抗議により、職員ら6人を午前、田代高原(国有林道と県道の交差点)で撃退。(4回目)

8日(木) 住民ら約150人の抗議により、職員ら6人を午後、田代高原で撃退。(5回目)

9日(金) 猪股加美町長と住民ら約100人の抗議により、職員ら6人を午前、田代高原で撃退。(6回目)

10日(土) 村井知事、内閣改造により再起用された井上信治環境副大臣と非公開で会談し、現状打開を要請。

11日(日) 井上環境副大臣、猪股加美町長と浅野元大和町長と非公開で会談。

12日(月祝) 井上環境副大臣、佐藤勇栗原市長と非公開で会談。

13日(火) 住民ら約140人の抗議により、職員ら5人を午前、田代高原で撃退。(7回目)

夜、環境省、「第3回環境省と考える指定廃棄物の課題解決に向けたフォーラム」を大崎市の古川商工会議所で開催。加美町田代岳への現地調査の即時中止と3候補地の白紙撤回を求める意見が噴出。123人が参加。

「指定廃棄物処理施設問題を考える県議の会」、村井知事に市町村長会議開催を要請。

14日(水) 住民らの抗議により、職員らを午前、田代高原で撃退。(8回目)

15日(木) 住民ら約150人の抗議により、

職員ら 5 人を午前、田代高原で撃退。(9 回目)

16 日(金) 県議会議員選挙告示。～25 日まで環境省、現地調査を自粛!?

25 日(日) 県議会議員選挙投票日。加美選挙区(定数 1)で「3 候補地の白紙撤回」を訴えた元加美町総務課長の高橋啓さんが初当選。

27 日(火) 住民ら約 150 人の抗議により、職員ら 6 人を午前、田代高原で撃退。(10 回目)

28 日(水) 住民ら約 150 人の抗議により、職員ら 5 人を午前、田代高原で撃退。(11 回目)

29 日(木) 住民ら約 160 人の抗議により、職員らを午後 3 時、田代高原で撃退。(12 回目)

猪股加美町長と井上環境副大臣、大槻憲四郎東北大名誉教授(地質学)と指定廃棄物処分等有識者会議委員の谷和夫東京海洋大学教授(地盤工学)の専門家を交えた意見交換会を仙台市で開催。議論は平行線。

白石市、汚染牧草を牛の餌として「希望の牧場・ふくしま」に運ぶ事業を開始。11 月 14 日、牧草ロール全量(835 個、約 260 トン)の搬入を終了。事業費は約 1400 万円。11 月 10 日農水省、市に自粛を要請。11 月 18 日、宮城県自粛を求める文書を各市町村に通知。

30 日(金) 猪股加美町長と住民らの抗議により、職員ら 5 人を午前、田代高原で撃退。(13 回目)

【11 月】

2 日(月) 吉田加美副町長と住民ら約 140 人の抗議により、職員ら 4 人を午前、田代高原で撃退。(14 回目)

4 日(水) 住民ら約 130 人の抗議により、職員ら 5 人を午前、田代高原で撃退。(15 回目)

猪股加美町長、定例記者会見で環境省の試みを批判し、調査即時中止を求めた。

5 日(木) 猪股加美町長と住民ら約 120 人の抗議により、職員らを午前、田代高原で撃退。(16 回目)

6 日(金) 住民ら約 130 人の抗議により、職員ら 4 人を午前、田代高原で撃退。(17 回目)

9 日(月) 住民ら約 130 人の抗議により、職員ら 5 人を午前、田代高原で撃退。(18 回目)

10 日(火) 住民ら約 130 人の抗議により、

職員ら 4 人を午前、田代高原で撃退。(19 回目)

11 日(水) 住民ら約 160 人の抗議により、職員ら 4 人を午前、田代高原で撃退。(20 回目)

村井知事、東京・永田町の議員会館で、現地調査着手を求め井上環境副大臣に直談判。

12 日(木) 猪股加美町長と住民ら約 120 人の抗議により、職員らを午前、田代高原で撃退。(21 回目)猪股加美町長、有識者の候補地視察受け入れ方針を表明。

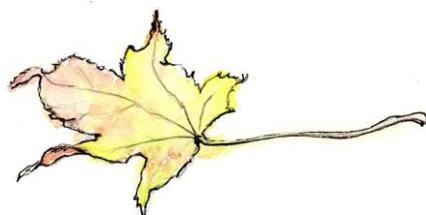
13 日(金) 住民ら約 120 人の抗議により、職員らを午前、田代高原で撃退。(22 回目、今年最後)

14 日(土) 有識者会議委員の谷和夫東京海洋大学教授、大槻東北大名誉教授の案内で加美の候補地視察。

19 日(木) 井上環境副大臣が年内調査着手断念を表明したのに対し、村井知事が激しく抗議。

20 日(金) 加美町、町道を冬季全面通行止め。

「希望の牧場・ふくしま」代表吉沢正巳さん、宮城県庁で、汚染稲わらの提供を各市町村に認めるよう、要請書を提出。馬場浪江町長、汚染牧草搬入で白石市に抗議。(空)



モミジバフウ
2015.10.31. ©

『鳴り砂』2-079号(通巻258号)別冊

2015年11月20日

発行●みやぎ脱原発・風の会

(連絡先) 〒980-0811

仙台市青葉区一番町4-1-3

仙台市市民活動サポートセンター内

レターケース No.76

電話&FAX 022-356-7092(須田)

<http://miyagi-kazenokai.com/>